平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	243,293 人
	２２年国調	243,037 人
	増減率	0.1 %
面積		978.47 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	240,342 人	236,526 人
29. 1. 1	241,272 人	237,562 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20	2029	地方交付税種地	1－5
長野県	松本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,623,487	40.1	35,017,515	63.3
地方譲与税	843,362	0.9	843,362	1.5
利子割交付金	61,415	0.1	61,415	0.1
配当割交付金	146,645	0.2	146,645	0.3
株式等譲渡所得割交付金	159,219	0.2	159,219	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,767,866	5.2	4,767,866	8.6
ゴルフ場利用税交付金	29,681	0.0	29,681	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	215,730	0.2	215,730	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	143,337	0.2	143,337	0.3
地方交付税	14,629,346	16.0	13,422,714	24.3
内訳 普通交付税	13,422,714	14.7	13,422,714	24.3
特別交付税	1,206,442	1.3	－	－
震災復興特別交付税	190	0.0	－	－
（一般財源計）	57,620,088	63.0	54,807,484	99.1
交通安全対策特別交付金	52,155	0.1	52,155	0.1
分担金・負担金	318,476	0.3	－	－
使用料	2,481,936	2.7	141,713	0.3
手数料	231,925	0.3	84,746	0.2
国庫支出金	11,156,938	12.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	32,048	0.0	32,048	0.1
都道府県支出金	5,320,656	5.8	－	－
財産収入	381,748	0.4	91,163	0.2
寄附金	95,203	0.1	－	－
繰入金	1,664,642	1.8	－	－
繰越金	1,680,174	1.8	－	－
諸収入	3,110,583	3.4	105,965	0.2
地方債	7,263,700	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,179,000	4.6	－	－
歳入合計	91,410,272	100.0	55,315,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,927,942	95.4	571,874
法定普通税	34,927,942	95.4	571,874
市町村民税	17,850,718	48.7	571,874
内訳 個人均等割	420,999	1.1	－
所得割	13,337,134	36.4	－
法人均等割	984,676	2.7	－
法人税割	3,107,909	8.5	571,874
固定資産税	14,948,199	40.8	－
うち純固定資産税	14,808,124	40.4	－
軽自動車税	638,639	1.7	－
市町村たばこ税	1,490,386	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,695,545	4.6	－
法定目的税	1,695,545	4.6	－
内訳 入湯税	89,573	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,605,972	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,623,487	100.0	571,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	91,410,272	91,808,970
歳出総額	89,726,067	90,128,796
歳入歳出差引	1,684,205	1,680,174
翌年度に繰越すべき財源	92,991	123,142
実質収支	1,591,214	1,557,032
単年度収支	34,182	-1,152,068
積立金	788,206	1,356,544
繰上償還金	435,900	－
積立金取崩し額	24,320	34,960
実質単年度収支	1,233,968	169,516

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,491	4,629,555	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	160	479,840	2,999
教育公務員	20	69,304	3,465
臨時職員	－	－	－
合計	1,511	4,698,859	3,110
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,872,473	16.6	13,484,334	13,043,524	21.9
うち職員給	8,542,404	9.5	7,654,133	－	－
扶助費	17,292,242	19.3	5,186,628	5,161,137	8.7
公債費	10,703,364	11.9	10,515,000	10,079,100	16.9
内訳 元利償還金 元金	10,213,092	11.4	10,043,565	9,607,665	16.1
利子	490,272	0.5	471,435	471,435	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,868,079	47.8	29,185,962	28,283,761	47.5
物件費	12,041,484	13.4	9,692,858	7,497,711	12.6
維持補修費	1,254,855	1.4	1,143,659	768,284	1.3
補助費等	10,664,477	11.9	9,670,809	7,072,428	11.9
うち一部事務組合負担金	3,102,132	3.5	3,100,476	2,837,189	4.8
繰出金	8,690,529	9.7	7,343,708	5,998,699	10.1
積立金	2,430,831	2.7	2,283,095	－	－
投資・出資金・貸付金	1,778,468	2.0	1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,997,344	11.1	4,254,177		
うち人件費	310,611	0.3	310,611		
内訳 普通建設事業費	9,997,344	11.1	4,254,177		
うち補助	3,375,620	3.8	814,585		
うち単独	6,416,258	7.2	3,259,626		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	89,726,067	100.0	63,574,269		

経常経費充当一般財源等計	49,620,883 千円
経常収支比率	83.4 %（89.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	65,258,474 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	448,793	0.5	－	448,793
総務費	10,386,234	11.6	773,733	9,196,392
民生費	33,963,572	37.9	1,141,198	17,868,963
衛生費	5,776,924	6.4	209,630	5,383,227
労働費	235,655	0.3	30,325	128,686
農林水産業費	2,356,436	2.6	703,683	1,328,747
商工費	3,751,582	4.2	564,546	1,568,409
土木費	8,787,508	9.8	3,407,613	6,714,065
消防費	2,972,121	3.3	473,412	2,682,731
教育費	10,343,555	11.5	2,693,204	7,738,933
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,703,687	11.9	－	10,515,323
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	89,726,067	100.0	9,997,344	63,574,269

繰営事業等	決算額
公病	11,945,339
下水道	2,433,435
病院	566,269
上水道	340,211
介護サービス	177,417
国民健康保険	2,350,648
その他	6,077,359

国民健康保険の状況	
実質収支	982,198
再差引収支	935,166
加入世帯数（世帯）	32,135
被保険者数（人）	51,871
被保険者1人当り 保険料(料)収入額	106
国庫支出金	108
保険給付費	317

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	31,039,193	30,986,357
基準財政需要額	42,888,109	42,863,360
標準税収入額等	39,814,752	39,711,134
標準財政規模	57,417,143	57,475,414
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	2.8	2.7
公債費負担比率（％）	16.1	15.9
判断比率 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,446,599	12,682,713
減債	6,931,822	7,367,347
特定目的	17,362,484	16,439,458
地方債現在高	75,814,205	78,763,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,815,079	6,831,973
保証・補償	－	－
その他	77,238	118,670
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,669	2,050,468

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1 96.6	98.9 95.9
市町村民税	99.1 96.8	98.9 96.2
純固定資産税	99.1 96.0	98.8 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。